



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集



マテリアリティ

プラスチック容器包装

ガバナンス

ヤクルトグループは、取締役である経営サポート本部長を委員長とするCSR推進委員会において、マテリアリティおよびTCFD対応の中でプラスチック容器包装に関する協議、進捗管理等を行っています。また、取締役である研究開発本部長を委員長とするプラスチック容器対策委員会を設置し、世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。審議事項のうち、経営政策に関する重要事項については、取締役や監査役から構成される経営政策審議会に諮る手順としています。また、2024年度から取締役会の諮問機関として「サステナビリティ諮問委員会」を設置しています。

戦略

プラスチックごみによる環境汚染や生態系への影響が増加する中、世界各地でプラスチック製品の生産や使用を規制する動きが活発化しており、ヤクルトグループの事業に影響を与える重要な課題として企業経営や財務に影響を与えるものと認識し、マテリアリティの一つとして取り組んでいます。

リスク

- プラスチック代替原料の調達コストおよび設備投資額の増加
- グローバルなプラスチック規制強化やエシカル消費拡大への対応コストの増大
- 取引先および消費者の脱プラスチック志向拡大による販売機会の喪失

機会

- 容器包装の環境配慮素材への切り替えによる企業価値の向上
- 共同研究推進によるイノベーション創出
- 環境配慮型商品の導入による新規顧客の創出

リスク管理

CSR推進委員会において、プラスチック容器包装の観点から、気候変動に伴うリスクと機会の特定を行っています。



指標と目標

<環境目標2030>

プラスチック製容器包装の使用量(国内)を2018年度比30%削減あるいは再生可能にする

<環境アクション(2021-2024)>

行動目標	実績
<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック製容器包装の使用量(国内)を、2024年度末までに2018年度比5%削減あるいは再生可能にする ● 容器包装の資材使用量を削減 ● 容器包装の素材変更により環境負荷を低減 ● 容器包装に植物由来の環境に配慮した素材を使用 	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック製容器包装使用量24.8%増加(再生可能でないもの)(2018年度比) ● 紙容器入り乳製品用ストローをバイオマスプラスチックを配合したストローに変更 ● 一部の清涼飲料用PET容器向けシュリンクラベルについて、バイオマスインキ、再生PETラベルおよび薄肉OPSラベルを使用 ● 一部の清涼飲料用PET容器向けに、軽量キャップを使用 ● 化粧品部門の一部商品に再生(リサイクル)PETを採用

● 課題と対策

ヤクルトグループは、年間約18,000tのプラスチック製容器包装を使用しており、プラスチックごみの削減、および容器包装の資源循環しやすい素材への転換が喫緊の課題です。環境保全と事業成長の同時実現に向けて、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ポリスチレン容器リサイクルの実装」に重点を置き取り組んでいます。また、世界各地でプラスチック製品の生産や使用を規制する動きが活発化しているため、各国・地域の規制を注視しながら、具体的な対応策の検討を進めます。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

プラスチック資源循環アクション宣言

1995年に容器包装の安全性の確保、包材使用量の抑制、処理・処分の適正化、再生資源利用の促進を基本要件とした取り組みを具体化するためのガイドラインを定めて、より環境負荷の少ない容器包装を設計するように努めてきました。また、海洋プラスチックごみ、温暖化、資源の枯渇等の問題を重視し、プラスチック製容器包装の資源循環に積極的に取り組み、2019年1月には、「プラスチック資源循環アクション宣言」を発表しました。

プラスチック資源循環アクション宣言(概要)

- ヤクルトグループは、プラスチック製容器包装の資源循環を推進する取り組みを行います。
- 2025年目標—
環境配慮型容器包装の基礎技術を確立したうえ、資源循環しやすい素材(バイオマス素材、リサイクル素材、生物分解性素材等)への転換に着手します。
- 2030年目標—
循環資源市場や環境インフラ等の外部環境の整備状況と連動しながら、資源循環しやすい素材へ最大限の転換を図ります。
- 容器包装へのプラスチック使用量の削減や、生産工程で使用するプラスチック製梱包材の再使用等の取り組みについて、これまで以上に推進し、資源循環に向けた取り組みを積極的に進めていきます。

プラスチック資源循環推進体制

● プラスチック容器対策委員会

取締役である研究開発本部長を委員長とし、プラスチック製容器包装にかかわる部署管掌の役員によるプラスチック容器対策委員会を設置しています。

2023年度は4、7、9、12、2月に開催されました。世界のプラスチック規制や関連政策の動向、各部署における取り組みおよび検討の状況に関する情報共有ならびに討議を行っています。

【プラスチック容器対策委員会の議題(2023年度)】

- ・当社におけるプラスチック使用量の現状と今後の対応策について
 - ・国内における基本戦略の推進状況について
 - ・海外事業所工場における環境対応について
 - ・国内における「PS容器リサイクル」の進捗状況について
- 等

本委員会で取り上げた事項のうち、経営政策にかかわる重要事項については、経営政策審議会に諮る手順をとっています。

また、2024年度からはこれまで以上に全社的な情報共有と討議を行い、ヤクルトグループ全体でのプラスチック容器課題への対策を加速するため、プラスチック製容器包装にかかわる部署管掌の役員だけでなく、全本部の役員による委員構成に変更しています。プラスチック対応を含め、環境負荷の低減に向けた取り組みは、関連部署が連携して推進する必要があるため、環境投資の観点を含めた具体的な施策について検討および審議を図り、ヤクルトグループ一丸となって取り組みます。

循環型容器包装への転換に向けた基本戦略

地域や国ごとにプラスチック資源循環に係る外部環境が異なることや、生活者の価値観が多様化する中で、循環型容器包装への転換に向けて多角的に取り組みを推進するため、「サステナブル素材の導入」「容器展開の多様化」「ポリスチレン容器リサイクルの実装」の3つに重点を置く基本戦略を定めています。

サステナブル素材の導入	環境負荷ゼロ経営の実現に不可欠な脱石油への対応(バイオマス素材、再生素材の導入など)
容器展開の多様化	生活者の価値観や環境意識の多様化への対応(リサイクルのしくみが進んでいる容器素材の導入など)
ポリスチレン容器リサイクルの実装	現行のヤクルト容器を資源として循環利用する取り組み(さまざまなステークホルダーとの連携によるボトルtoボトルの水平リサイクルのしくみづくりなど)

サステナブル素材の導入

● バイオマス素材の使用拡大

これまでに、シュリンクラベルに使用しているバイオマスインキの使用拡大を図り、「ミルージュ」等7品目のPET容器入り商品で採用しています。また、バイオマス素材を配合した乳製品用ストローの導入を検討し、当社紙容器入り乳製品(「ミルミル」類、「プレティオ」、「BF-1」)に2024年3月から採用しました。

バイオマスプラスチック、バイオマスインキを採用した商品は、一般社団法人日本有機資源協会または日本バイオプラスチック協会から生物由来の資源(バイオマス)を活用して品質および安全性が関連する法規、基準、規格等に適合していると認定を受け、「バイオマスマーク」または「バイオマスプラマーク」を表示しています。



Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ
- 19 環境活動報告
 - 21 環境マネジメント
 - 27 気候変動
 - 37 **プラスチック容器包装**
 - 42 水
 - 46 資源循環
 - 47 生物多様性
- 50 社会活動報告
 - 51 イノベーション
 - 57 地域社会との共生
 - 64 サプライチェーンマネジメント
 - 75 人的資本
 - 75 人材マネジメント
 - 78 人材育成
 - 80 健康経営
 - 83 ダイバーシティ&インクルージョン
 - 85 ワークライフバランス
 - 86 労働安全衛生
 - 88 ヤクルトレディに対する取り組み
 - 89 人権
 - 96 製品安全
 - 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告
 - 104 コーポレートガバナンス
 - 111 リスクマネジメント
 - 113 コンプライアンス
 - 116 第三者意見
 - 117 外部からの評価
 - 118 ESGデータ集

● 再生PETラベルの使用拡大

これまでに、回収PET容器を再利用した原材料を25%使用した再生PETラベルの使用拡大を図り、「ミルージュ」(280ml)等2品目のPET容器入り商品で採用しています。再生PETラベルを採用した商品は、PETボトルリサイクル推進協議会の認定を受け、「PETボトルリサイクル推奨マーク」を表示しています。



バイオマスマーク
生物由来の資源(バイオマス)を利用して、品質および安全性が関連法規、基準、規格等に適合する商品と認定された商品につけられるマークです。



PETボトルリサイクル推奨マーク
使用済みPETボトルのリサイクル品を使用した商品につけられるマークです。

● ISCC PLUSコミットメント

ISCC* PLUSはバイオマスや再生品等の再生可能な資源を活用した持続可能な材料や製品を認証することで、バイオエコノミーや循環型経済に貢献する国際的な認証制度です。現在、ヤクルト容器、ラベル等における環境配慮型のプラスチック素材使用の取り組みを強化するため、ISCC PLUS認証取得を進めています。認証取得後は環境配慮型のプラスチック素材の使用割合を増やし、地球環境への負荷軽減につなげていきます。

*ISCC: International Sustainability & Carbon Certification (国際持続可能性カーボン認証)

PS容器リサイクルの実装

● アールプラスジャパンへの資本参加と協働の取り組み

当社は、プラスチックにかかわるさまざまな社会課題の解決に貢献するため、共同出資会社(株)アールプラスジャパンに資本参加しました。同社は、環境負荷が少なく効率的な使用済みプラスチックの再資源化の技術開発・実用化推進に取り組む企業です。

2024年3月、当社を含むアールプラスジャパンに資本参加している4社が、東京都国立市において、業界横断でプラスチック資源の自主回収テストを開始するなど、プラスチックの資源循環に向けた活動を行い、当社もこれらの活動に主体的に取り組んでいます。

● 自治体との協働によるリサイクルシステム構築の取り組み

当社は、2023年5月に千葉県市原市が設立した「市原市ポリスチレンケミカルリサイクルシステム推進協議会」に参画しました。この協議会は、ポリスチレン製品のケミカルリサイクル実証に向けて、市民・行政・企業が一体となって取り組むことを目的としています。

また、当社は、「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA^{*1})のワーキンググループ活動におけるポリスチレン素材の乳酸菌飲料容器の回収・再資源化プロジェクトに、兵庫県神戸市や他参加企業とともに取り組んでいます。

2023年9月から「神戸市資源回収ステーション」2か所での回収を開始し、回収容器の質および量の向上や資源回収ステーションの活性化への施策や、マテリアルリサイクル加工・製品化の技術実証を進めています。

当社では、このほかにもさまざまな自治体やポリスチレン樹脂メーカーと連携し、最終的にケミカルリサイクル技術^{*2}により使用済みポリスチレン容器を新たな容器に再生する水平リサイクルを目指し取り組んでいます。

*1 CLOMA: Japan Clean Ocean Material Alliance
*2 化学的に再生するため、リサイクルを繰り返すことによる劣化がなく何回でも再生可能で、色材・臭気等は残らず衛生性も従来の石油由来品と変わらず再生産されたポリスチレンは食品容器・包装用途にも使用が可能なリサイクル技術。

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

担当者コメント



環境対応推進部
プラスチック対応推進課長

澤登 康人

飲用後のヤクルトの空容器をリサイクルするスキームの構築に取り組んでいます。越えるべきハードルは、お客さまが飲み終えた後の容器をどう回収・運搬するかです。

空容器を「ごみ」ではなく「資源」としてリサイクルするには自治体との協力関係の構築が重要となります。魅力的な街づくりと容器のリサイクル実現を目的に、2023年9月に兵庫県神戸市と連携協定を結び、神戸市の地域のコミュニティ拠点である資源回収ステーション2か所で飲用後の容器を回収し、リサイクルスキームの構築に取り組んでいます。

今後も、ヤクルトが、商品をお届けすることで「人の健康」を、リサイクルすることで「地球の健康」を実現し、持続可能な社会の実現を目指していきたいです。

特定プラスチック使用製品[※]の使用削減

ヤクルトグループは、お客さまに提供しているスプーンをプラスチック製から紙製へ一部移行する等、使い捨てプラスチック製品の使用削減に取り組んできました。

2022年4月に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下、プラ新法)」に則り、プラスチック製のスプーン・ストローの使用量をよりいっそう削減するため、2022年度から次の取り組みを継続して行っています。

- ①ヤクルトレディによる商品販売時のスプーン・ストローの提供は、原則として取りやめる(商品設計上付帯しているストローは除く)
- ②スプーンは、可能な限り紙製とする
- ③ストローは、植物由来のプラスチックを配合したものとする

※ 特定プラスチック使用製品：「プラ新法」において定められた「商品の販売又は役務の提供に付随して消費者に無償で提供されるプラスチック使用製品」12品目(フォーク、スプーン、ナイフ、マドラー、ストロー、ヘアブラシ、櫛、剃刀、シャワー用のキャップ、歯ブラシ、ハンガー、衣類用カバー)をいう。

特定プラスチック使用製品提供量の推移

年度	2020	2021	2022	2023	2024*
提供量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	60.5	52.8	21.8	18.4	18.0
前年比(%) (バイオマスプラスチックを除いた量)	75.5	87.3	41.3	84.4	97.8
削減量(t) (バイオマスプラスチックを除いた量)	19.6	7.7	31.0	3.4	0.4
	—	7.8	31.7	3.5	0.4

※ 2024年度は目標

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量の情報公開

ヤクルトグループは、2022年4月からプラ新法が施行されたことに伴い、今後、可能な限り排出の抑制および再資源化を実施するため、2022年度からプラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を把握しています。

当社はプラ新法上、グループ会社の排出を含めたプラスチック使用製品産業廃棄物について対応することが求められることから、グループ全体の排出量を把握するとともに、情報の公開および排出抑制に向けた取り組みを推進していきます。

- 商品の梱包材等の資材については、資源循環しやすい素材への変更を検討する
- 事業所単位では、プラスチックの分別に努め、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量を削減していく

プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量

	プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量	前年比	削減量
			再資源化率
2021年度	8,660t	—	—
	うち自ら再資源化を行った量: 322t	—	3.7%
2022年度	8,304t	95.9%	356 t
	うち自ら再資源化を行った量: 533t	165.5%	6.4%
2023年度	9,055t	109.0%	△751t
	うち自ら再資源化を行った量: 521t	97.7%	5.8%

※ 目標については、2023年度までの集計結果を踏まえ2024年度以降に設定予定

※ 算定範囲: ヤクルト本社、全ボトリング会社、全販売会社、関係会社7社

Contents

- 02 サステナビリティレポート2024について
- 03 編集方針
- 04 ヤクルトの企業概要
- 05 ヤクルトの事業展開
- 06 トップコミットメント
- 08 ヤクルトのはじまり
- 10 ヤクルトのサステナビリティ**
- 19 環境活動報告**
- 21 環境マネジメント
- 27 気候変動
- 37 プラスチック容器包装**
- 42 水
- 46 資源循環
- 47 生物多様性
- 50 社会活動報告**
- 51 イノベーション
- 57 地域社会との共生
- 64 サプライチェーンマネジメント
- 75 人的資本
- 75 人材マネジメント
- 78 人材育成
- 80 健康経営
- 83 ダイバーシティ&インクルージョン
- 85 ワークライフバランス
- 86 労働安全衛生
- 88 ヤクルトレディに対する取り組み
- 89 人権
- 96 製品安全
- 99 顧客満足
- 104 ガバナンス報告**
- 104 コーポレートガバナンス
- 111 リスクマネジメント
- 113 コンプライアンス
- 116 第三者意見
- 117 外部からの評価
- 118 ESGデータ集

プラスチック使用量の削減

● シュリンクラベルの薄肉化

これまでに、シュリンクラベルの厚さを50μmから45μmに薄肉化し、「ヤクルトの乳性飲料 ミルージュ」(500ml)等4品目のPET容器入り商品で採用しています。

乳製品においては、シュリンクラベルの厚さを27μmから20μmに薄肉化し、「Newヤクルト」類は2016年から、「ヤクルト400」類は2023年から計6品目のヤクルト類商品で採用しています。

● シュリンクフィルムの薄肉化

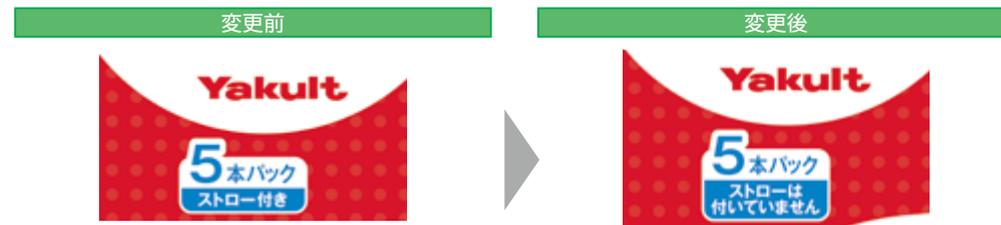
マルチパックを集積するシュリンクフィルムの厚さを30μmから25μmに薄肉化し、2023年から「ヤクルト400」等4品目のヤクルト類商品で採用しています。

● プラスチックストロー貼付の廃止

日本では従来、「Newヤクルト」「Newヤクルトカロリーーフ」においては、5本パックにはストローを貼付し、6本パックおよび10本パックには貼付しないことで、お客さまがストローの有無を選択できるようにしていましたが、2021年3月に策定した「ヤクルトグループ環境ビジョン」の達成に向け、プラスチック容器包装の使用量削減および資源循環しやすい素材への転換の施策の一環として、2022年3月上旬から「Newヤクルト」「同 カロリーーフ」の5本パックへのストロー貼付を廃止しました。

また、マレーシアヤクルトでは2018年から、シンガポールヤクルトとオーストラリアヤクルトでは2019年からプラスチックストローの貼付を廃止、ブラジルヤクルトでは2022年にプラスチックストローから紙ストローに変更しました。

「Newヤクルト」用5本パック正面左上の表示



各国・地域における取り組み

● プラスチック包装から紙製包装へ(ヨーロッパヤクルト)

ヨーロッパヤクルトでは、ヤクルト類のマルチパック用の包装と、運搬用の外装を、プラスチック製フィルムから紙製の包装への切り替えを進めてきましたが、2023年4月にマルチシュリンク包装機から紙製包装の機械への切り替えが完了し、一次包装の資材がすべて紙製となりました。これにより、2022年に約23t使用していたポリプロピレン製フィルムの使用量がゼロになりました。



拡大する紙製包装

● プラスチックごみの回収(インドネシアヤクルト、フィリピンヤクルト)

インドネシアヤクルトは2021年7月から、同国政府が2029年にプラスチック等のごみ総量の30%削減を定めた「生産者によるごみ削減計画」に基づいてプラスチックごみの回収活動を開始しました。

「ヤクルト」50本を包装するプラスチック製の再シュリンクフィルムやヤクルト容器の回収は、これまでのジャワ島、バリ島に加えて2023年はスマトラ島でも開始しました。また、ヤクルトレディがお届け時に使用するビニール袋の削減にも努めています。2023年のプラスチックごみの回収・削減重量は、合計377,855kg(前年比126.6%)となりました。

フィリピンヤクルトでは、宅配部門においてヤクルトレディによる空容器やマルチシュリンクパックの回収活動を実施しています。直販部門でもマルチシュリンクパックの回収を実施しているほか、一部代理店では回収したプラスチック容器をイスやペン立てにリサイクルしています。

インドヤクルトでは、2020年から拡大生産者責任(EPR)を開始しており、プラスチック発生量に対して同量のプラスチックを回収し、リサイクルしています。このほか、タイヤクルト、メキシコヤクルトでもプラスチックごみを回収しています。



ヤクルトレディによる空容器回収(インドネシア)

プラスチック使用量削減に関する各国・地域の主な取り組み

国・地域	活動内容
台湾	ジョア類のスリーブラベルをPET素材に変更予定
韓国	製品包装に使われる容器の重量減少やプラスチックキャップの廃止などを推進
広州	「ヤクルト」50本を包装する再シュリンクフィルムの厚さを45μmから40μmに変更し、年3,200kg分のフィルム廃棄物を削減
ブラジル	2023年10月から「タフマン」のガラス瓶をPETへ変更し、輸送時の三次包装の使用量を削減
メキシコ	ヤクルトレディの商品お届けに生分解性樹脂を使用した袋を導入
ヨーロッパ	一次包装の資材をすべて紙製に変更したほか、出荷製品パレットの包装をストレッチフィルムに変更し、強度を保ちながら50%プラスチックの削減に成功